

## 平成 27 年（2015 年）産業連関表の課題について

### 平成 27 年（2015 年）表作成にあたり検討すべき主な課題は以下のとおり

#### 1 事業の内容－公表形態の変更について

経済センサス-活動調査の調査実施時期が 4 か月繰り下げになる中、前回表に比べ公表を早期化できるよう、作業の効率化に取り組む。具体的には、

- ① 速報・確報の二段階方式の公表から 1 回の公表へ（別添資料 1 及び 2 参照）
  - ・速報についての利用状況を各府省庁、都道府県等に確認したところ、あまり利用されていない。
  - ・経済センサス-活動調査の公表時期についても 4 か月繰り下げになることから、従来ベースの作業であれば 23 年表の公表時期（確報：27 年 6 月）と比べて 4 か月程度の遅れが生じる。公表の早期化を図るとしても限界があるため、今回速・確報の一元化を図ることで速報時の公表作業に係る労力や、計数調整作業の中断等を省く効率化を図ることで 31 年春頃を目標にした確報ベースの公表を図る。
- ② 付帯表の作成の在り方の検討（一部付帯表の廃止、簡素化を含む）
  - ・公表の早期化及び業務の効率化を図るため、利活用が少ない付帯表に関し廃止ないしは簡素化を検討する。
- ③ 接続表作業の在り方の検討（簡素・合理化の必要性）
  - ・現在の接続表が部門分類の対応等で精緻な作業を行わざるを得ない状況になってきていることから作業に相当の時間を要している。また経済センサスの繰り下げの影響で接続表作業が 6 年目にかかることから、次回表の検討に時間が割けない状況がある。そのため、接続表作業の簡素化を図り次回表検討が優先できる環境を確保する必要がある。

#### 2 基本計画の課題への対応

第二期基本計画（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）事項への対応。

- ① 基本価格表示による産業連関表の作成に向けた検討－平成 17 年表において大分類ベースで試算を実施（非公式）したが、実際の消費税額との間に大きな乖離がみられた。構造調査の調査手法の改善等を図り基礎データの捕捉により再度試算を実施する方向で検討
- ② 自社開発ソフトウェア及び研究開発（R&D）に係る経費の産業連関表での取り扱いの検討－基本要綱作成までに方向性を決定。

#### 3 08SNA、産業分類の改定等に伴う課題への対応

- ① 上記 2 の②の事項以外の 08SNA の概念・定義との整合性の確保－内閣府の SNA の

検討経緯を踏まえ事項ごとに順次対応

- ② 日本標準産業分類の平成 25 年改定に準拠した概念・定義の検討－基本要綱作成時点までに各部門別概念・定義・範囲の詳細を確定
- ③ 国内生産額が減少した部門の統合や、再生可能エネルギー等新たな部門の創設の検討－基本要綱作成時点で詳細を決定
- ④ 管理、補助的経済活動を行う事業所への対応－本社部門の取り扱いをどうするか基本要綱作成時点までに対応を検討

#### 4 推計基礎資料の充実

既存統計の組替集計の内容について検討－「経済センサス-活動調査の組替集計の改善及び生産額推計における副業分及び売上未把握分の補完推計の検討」等が挙げられる。

## 産業関連表作成スケジュール

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
27 年 表	3月基本方針  構造調査	6月経済センサス実 施  構造調査	6月基本要綱 9月～経済センサス 確報公表開始 12月～組替集計	6月経済センサス確 報全データ確定 7月CT推計	春頃公表	春頃接続表公表  32年表検討 32年基本方針（年 度内）
	平成 22、23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
23 年 表	22年12月基本方針 24年2月経済センサス 実施  特別調査	12月基本要綱  特別調査	8月～経済センサス 確報公表（2月全デー タ確定） 12月～組替集計	4月CT推計 12月速報公表	6月確報公表	4月接続表公表予 定
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
17 年 表	8月基本方針  特別調査	4月工業統計確報 2月基本要綱 3月工業統計組替 特別調査	8月CT推計	5月速報公表 11月確報公表	12月接続表公表	

\* 17年表及び23年表は実績、27年表は案



平成28年経済センサス-活動調査 集計体系(案)

				速報集計		確報集計		
				29.05	29.09	29.12	30.03	30.06
事業所	産業横断	事業所数、従業者数		○				○
		売上(収入)金額		○				○
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業				○		
		製造業			○*	○		
		卸売業、小売業					○	
		サービス関連産業B					○	
		医療、福祉					○	
企業等	産業横断	企業等数、従業者数		○				○
		経理事項等		○				○
	産業別	建設業及びサービス関連産業A				○		
		卸売業、小売業					○	
		学校教育				○		

\* 確報集計のうち29年9月公表予定の製造業に係る結果は、概要を集計した結果である。

(参考)平成24年経済センサス-活動調査 集計体系

			速報集計		確報集計			
			25.01	25.03	25.08	25.11	26.02	
事業所	産業横断	事業所数、従業者数	基本編	○		○		
			詳細編				○	
			存続・新設・廃業別集計編					○
	売上(収入)金額	基本編	○		○			
		詳細編				○		
		存続・新設・廃業別集計編					○	
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業				○		
		製造業			○	○		
		卸売業、小売業	産業編				○	
			業態別統計編					○
サービス関連産業B						○		
医療、福祉						○		
企業等	産業横断	企業等数、従業者数	基本編	○		○		
			詳細編				○	
	経理事項等	基本編	○		○			
		詳細編				○		
	産業別	建設業及びサービス関連産業A						○
		学校教育						○



平成23年表で作成された統計及びその公表形態一覧 (注1-2-6～1-2-8)

統計表の名称			速報			確報							
			統集中分類 (108部門)	統合大分類 (37部門)	ひな型 (13部門)	基本分類	統中小分類 (190部門)	統集中分類 (108部門)	統合大分類 (37部門)	ひな型 (13部門)			
<b>(1)「自家輸送」部門の表章あり</b>													
①	取引基本表	投入表(生産者価格、購入者価格)				○	○						
		産出表(生産者価格、購入者価格)				○	○						
		生産者価格評価表(投入・産出行列形式)	○	○	○	◆	◆	○	○	○			
		購入者価格評価表(投入・産出行列形式)						○	○	○			
②	投入係数表(生産者価格評価)		○	○	○		○	○	○	○			
③	逆行列係数表	$[I-(I-M)A]^{-1}$	○	○	○		○	○	○	○			
		$(I-A^d)^{-1}$					○	○	◆				
		$(I-A)^{-1}$					○	○	◆				
④	最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度		○	○	○		○	○	○	○			
⑤	最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度		○	○	○		○	○	○	○			
⑥	最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発係数、輸入誘発依存度		○	○	○		○	○	○	○			
⑦	輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数						○	○	○				
⑧	商業マージン表	/						◆					
⑨	国内貨物運賃表					○(注1-2-9)	○(注1-2-9)	◆					
⑩	輸入表							◆					
付 帯 表	⑪					物量表			○				
	⑫					屑・副産物発生及び投入表			○				
	⑬					雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)			○	○	○		
	⑭					雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)					○		
	⑮					固定資本マトリックス						○(注1-2-10)	
	⑯					産業別商品産出表(V表)					○		
	⑰					自家輸送マトリックス					○(注1-2-11)		
<b>(2)「自家輸送」部門の表章なし</b>													
①	取引基本表	投入表(生産者価格、購入者価格)	/				◆	◆					
		生産者価格評価表(投入・産出行列形式)							◆	◆			
②	逆行列係数表	$[I-(I-M)A]^{-1}$									◆	◆	◆
		$(I-A^d)^{-1}$									◆	◆	◆
		$(I-A)^{-1}$									◆	◆	◆

(注1-2-6) ○は、インターネット及び印刷物の双方での公表を意味する。

(注1-2-7) ◆はインターネットのみでの公表であることを意味する。

(注1-2-8) 本表に掲載する統計表以外に、平成23年表を作成する際に用いる国内生産額をまとめたものとして「部門別品目別国内生産額表」についても作成する。

(注1-2-9) 取引基本表において、部門ごとの内訳として表示している(商業マージン及び国内貨物運賃については、印刷物では産出表においてのみ表示)。

(注1-2-10) 資本財分類は、国内総固定資本形成に産出する行部門(基本分類)をもって構成し、資本形成部門分類は、統集中分類を基本に、特掲(細分)又は統合した部門のほか、住宅や道路などのように特定の生産部門の資本形成として格付けすることが困難な一般的共通的な資産を「その他」として設ける。

(注1-2-11) 行部門は基本分類、列部門は統中小分類で作成する。

\* 本表は、「平成23年表作成基本要項:第2章表1-2-1」をもとに作成したものである。